

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に必要な経費			担当部局	復興庁			作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	男女共同参画社会基本法第8条及び13条			関係する計画、通知等	男女共同参画基本計画			
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地においては、長引く避難生活や生活不安などの影響によるストレスの高まりなどから、女性が様々な不安・悩み・ストレスを抱えることや、女性に対する暴力が懸念される。このため、地方公共団体と協力して女性の悩み・暴力相談窓口を開設し、電話相談や仮設住宅への訪問相談等を行い、被災地において女性が安心して利用できる相談サービスを提供する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体、民間団体と協力して、被災3件(岩手県、宮城県、福島県)に臨時相談窓口を開設し、被災地において女性が安心して利用できる相談サービスを提供する。3県では、面接相談や仮設住宅等に訪問して相談を受け付け、県外避難者の多い福島県については、面接相談や訪問相談のほか、電話相談も受け付ける。また相談対応の充実を図るため、アドバイザーを派遣し、スーパービジョン等を実施する。さらに、被災3県の地元行政機関の機能回復に資する研修も実施する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	77	92	70	67	50	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	77	92	70	67	50		
執行額	66	69	56					
執行率(%)	86%	75%	80%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	対応困難な案件について、相談員から相談があった場合に、スーパービジョンを実施し、相談対応の充実を図った実績を100%にする。	対応困難な案件について、相談員から相談があった場合に、スーパービジョンを実施し、相談対応の充実を図った実績	成果実績	%	100	100	100	
			目標値	%	100	100	100	100
			達成度	%	100%	100%	100%	
定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度		
相談機能回復研修への募集定員に対する参加者の割合を80%にする。	相談機能回復研修への募集定員に対する参加者の割合	成果実績	%	-	-	-		
		目標値	%	-	-	-	80	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	相談場所の設置数	活動実績	か所	5	4	10		
		当初見込み	か所	5	4	10	9	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	電話相談件数	活動実績	件	5,069	4,480	1,556		
		当初見込み	件	7,200	4,800	1,825	1,500	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	面接相談件数(仮設住宅等訪問相談、法テラス出張相談)	活動実績	件	504	357	588		
		当初見込み	件	600	480	430	580	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	相談員への謝金／1時間あたり	単位当たりコスト	円	2,300	2,300	2,300	2,300
		計算式	円/時間	2,300/1	2,300/1	2,300/1	2,300/1

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	スーパービジョン講師謝金／1時間あたり	単位当たりコスト	円	11,600	10,400	11,600	11,300
		計算式	円/時間	11,600/1	10,400/1	11,600/1	11,300/1

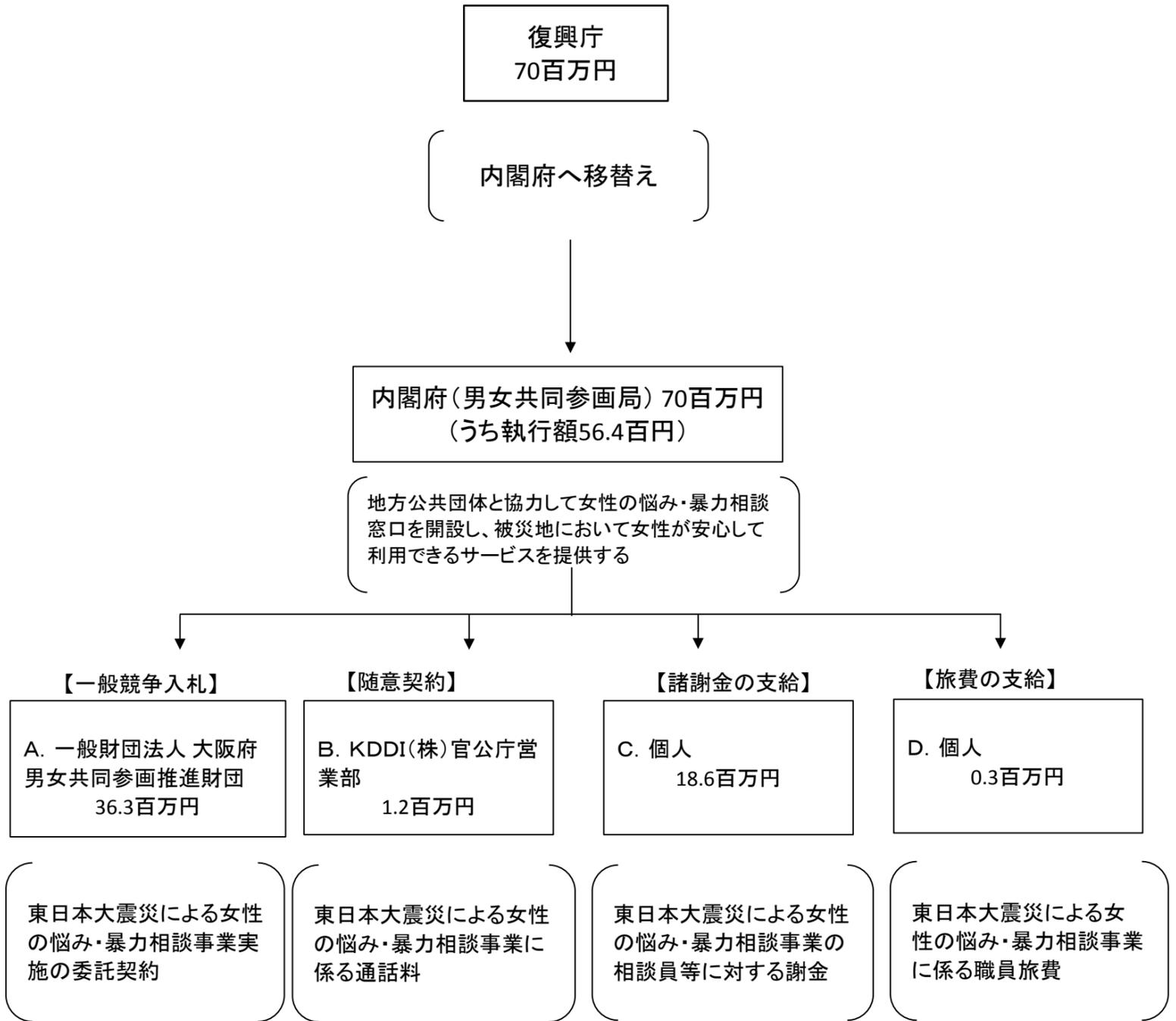
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	諸謝金	63.6	48.3	事業内容の見直しに伴う諸謝金の減
	職員旅費	0.4	0.4	
	庁費	2.5	1.3	
計	66.5	50		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災者の心のケアは被災者支援総合対策でも重要な位置づけであり、それらを的確に反映した事業の目的である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体等の行政側も被災者であるため、十分な対応が困難な状況であり、国として実施しなければならない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災者の心のケアのために、被災地において女性が安心して利用できる相談サービスを提供することは必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行い競争性を担保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	専門性をもつ相談員の謝金を他の関連・類似機関等との比較の上、妥当な水準で設定した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	不用となっていた経費を洗い出し、予算要求に反映するなど、必要なものに精査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	全国からの派遣相談員の派遣期間等を工夫し、旅費の削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	地元相談員で対応困難な相談案件には、スーパービジョンを実施し、相談対応の充実を図ったことから見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たり、法テラスとの協定によって、相談場所を提供してもらったり、弁護士と連携した相談対応を行うなど、被災地の実情に沿った支援を行い、効果的また低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込み通りである。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	相談を受ける上で必要となる機関や相談窓口等の情報を記載した社会資源台帳を作成し、相談者が必要としている情報を適切に提供できるようにしている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	被災者の心のケアは、発災から4年が経過した現在でも引き続き重要なものあり、依然として女性が悩みを抱える状況が見られ、相談内容も複雑化しつつある中、地方公共団体及び民間団体等とよく相談し、費用の分担や効率化に努めている。また、専門性の高い派遣相談員と、地元相談員が連携して、相談者のニーズに応じたケアを行い、相談対応の質の向上にも努めている。発災からの4年間で、地元相談員も徐々に育ってきたが、本来、相談を担うべき地元行政機関の相談機能が低下したままの状況にあり、相談機能の回復が今後の課題である。			
	改善の方向性	地元行政機関らの既存の相談窓口等で相談対応が可能となるよう、地元相談機能の回復等を目的とする人材育成を行っていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	平成27年度の契約実績を踏まえた上で平成28年度予算要求を行うとともに、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	事業の目的である震災を起因とした女性の悩み相談について、平成27年度の契約実績を踏まえた上で、引き続き効率的・効果的な執行に努めていく。 (前年度比▲16百万円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	6
平成25年度	011	平成26年度	013		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.一般財団法人 大阪府男女共同参画推進財団

E.

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業の実施	36.3			
計		36.3	計		0
B.KDDI(株)官公庁営業部			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業に係る通話料	1.2			
計		1.2	計		0
C.個人A			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業の相談員等に対する謝金	2.1			
計		2.1	計		0
D.個人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人 大阪府男女共同参画推進財団	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業の実施	36.3	2	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)官公庁営業部	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業に係る通話料	1.2	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業の相談員に対する謝金	2.1	-	-
2	個人B	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業の相談員に対する謝金	1.4	-	-
3	個人C	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業の相談員に対する謝金	1.3	-	-
4	個人D	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業の相談員に対する謝金	1	-	-
5	個人E	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業の相談員に対する謝金	0.8	-	-
6	個人F	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業の相談員に対する謝金	0.7	-	-
7	個人G	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業の相談員に対する謝金	0.7	-	-
8	個人H	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業の相談員に対する謝金	0.7	-	-
9	個人I	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業の相談員に対する謝金	0.6	-	-
10	個人J	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業の相談員に対する謝金	0.6	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	東日本大震災による女性に悩み・暴力相談事業に係る旅費	0.1	-	-
2	個人B	東日本大震災による女性に悩み・暴力相談事業に係る旅費	0.1	-	-
3	個人C	東日本大震災による女性に悩み・暴力相談事業に係る旅費	0.1	-	-